

# 景気見通し調査(平成27年6月期)

## 調査結果

福井商工会議所  
中小企業総合支援センター

### 【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

**調査時期** 平成27年6月8日(月)～11日(木)

**調査方法** F A Xによる送付、回収

**調査対象** 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出  
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所  
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)

**回答数** 181件 (回収率51.7%)

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業・その他	合計
5人以内	11	12	31	15	69(15.9)
6～10人	12	15	10	5	42(17.4)
11人以上	17	16	11	23	67(24.6)
合計	40(22.5)	43(24.2)	52(29.2)	43(24.2)	178

※不明3件除く

### ・文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

「現在」DI値は3か月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3か月後の先行きを予測したものの。

## 【調査結果の概要】

### 低水準での足踏み続く

～売上回復も仕入、販売価格の影響で採算改善に至らず～

#### 1) 業界の景況 《業種ばらつきあるも総じて足踏みが続く》

「現在」DI 値▲42.2と前回調査と同数値となり足踏みが続く結果となった。業種別では、「建設業」で3.8ポイント、「卸・小売業」で8.6ポイントの改善が見られる一方で、「製造業」で1.4ポイント、「サービス・その他」で5.7ポイントの悪化を示し、業種間でのばらつきが見られる。

#### 2) 自社の景況 《回復を見込むも、悪化傾向続く》

「現在」DI 値▲30.2と前回調査と比べ4.9ポイントのマイナス。業種別では、「卸・小売業」のみ3.7ポイントの改善となったが、それ以外の業種では悪化となった。「先行」DI 値は、▲27.2と「現在」DI 値と比べ3.0ポイントと若干の改善を見込んでいる。

#### 3) 売上(受注高) 《改善傾向も、先行は悪化を懸念》

「現在」DI 値▲23.6と前回調査と比べ3.5ポイント改善。業種別では、「サービス・その他」を除く業種で改善が見られた。「先行」DI 値は▲30.4と「現在」DI 値と比べ6.8ポイントの悪化する見通しである。

#### 4) 仕入価格 《仕入価格の高止まり続く、先行も停滞感》

「現在」DI 値▲43.5と前回調査と比べて5.7ポイント落ち込み、改善が見られた前回調査から再度悪化となった。「先行」DI 値は▲46.2で、「現在」DI 値と比べ2.7ポイントの悪化となり、引き続き仕入価格は高止まりで推移すると見込んでいる。

#### 5) 販売価格 《改善傾向から一転、悪化へ》

「現在」DI 値5.8と前回調査と比べ3.4ポイントのマイナスとなり、プラス圏を維持するも2期連続での改善から一転して悪化となった。業種別では、全ての業種で悪化を示した。

#### 6) 採算(収支)状況 《売上回復も販売、仕入価格の悪化で改善に至らず》

























「現在」DI 値▲31.7と前回調査と比べほぼ横ばいの状況となった。「先行」DI 値は、▲37.6と「現在」DI 値と比べ5.9ポイントの開きがあり、今後も採算状況の改善には厳しい見方を示している。







#### DI 値前回調査との比較

※－(マイナス)は悪化、＋(プラス)は改善

	業界 DI 値		自社 DI 値		売上 DI 値		仕入 DI 値		販売 DI 値		採算 DI 値	
	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行
全業種	0.0	1.3	-4.9	-1.0	3.5	-3.1	-5.7	0.9	-3.4	-7.0	-0.3	1.1
製造業	-1.4	-12.1	-1.2	-16.2	4.6	-14.4	-11.3	15.3	-2.3	-8.5	-10.0	-12.2
建設業	3.8	16.0	-6.7	25.6	3.3	22.2	-2.3	3.7	-1.9	-5.8	5.5	14.9
卸・小売業	8.6	7.5	3.7	6.1	10.5	-5.3	4.3	5.6	-6.9	7.3	11.2	-10.9
サービス業・その他	-5.7	-1.5	-9.5	0.2	-4.1	-10.7	-13.8	-21.3	-5.1	0.0	-9.3	-7.2

【業界別動向】

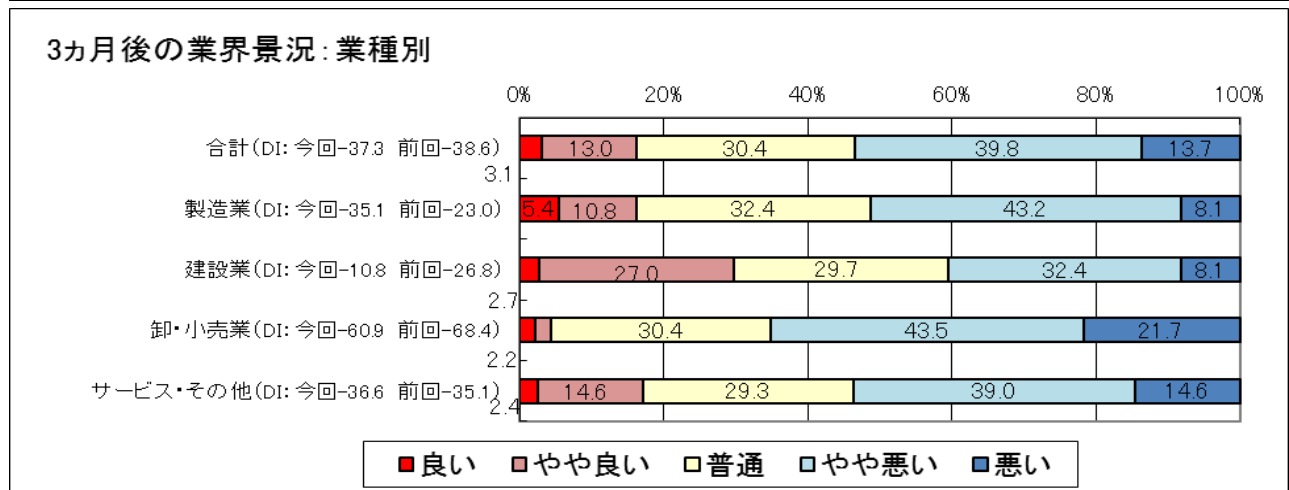
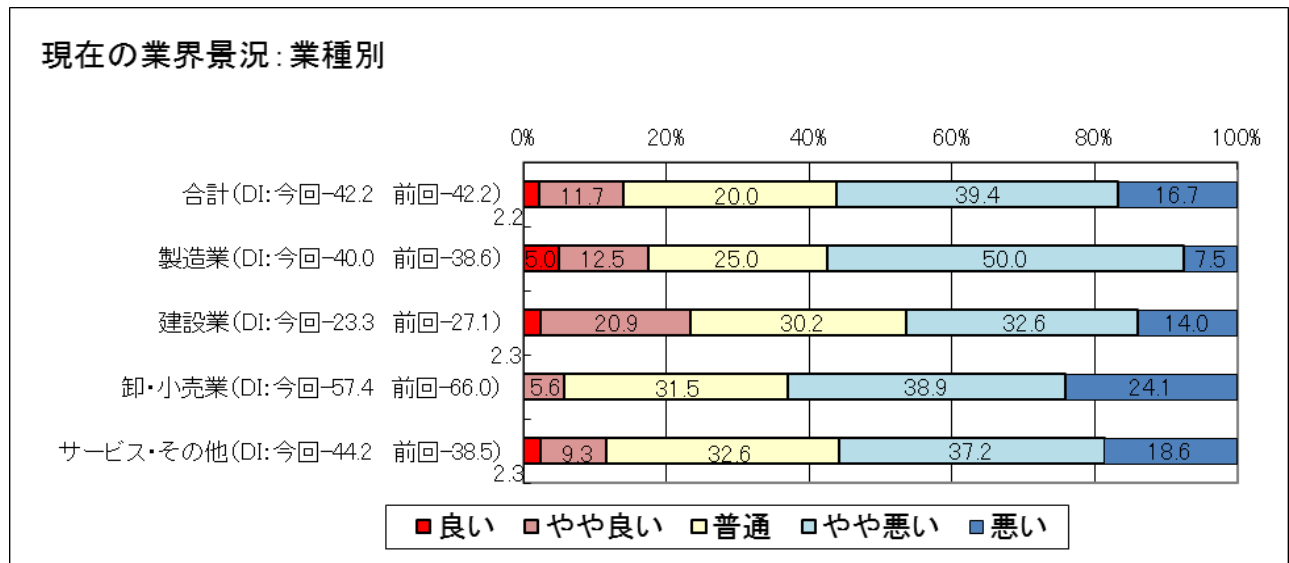
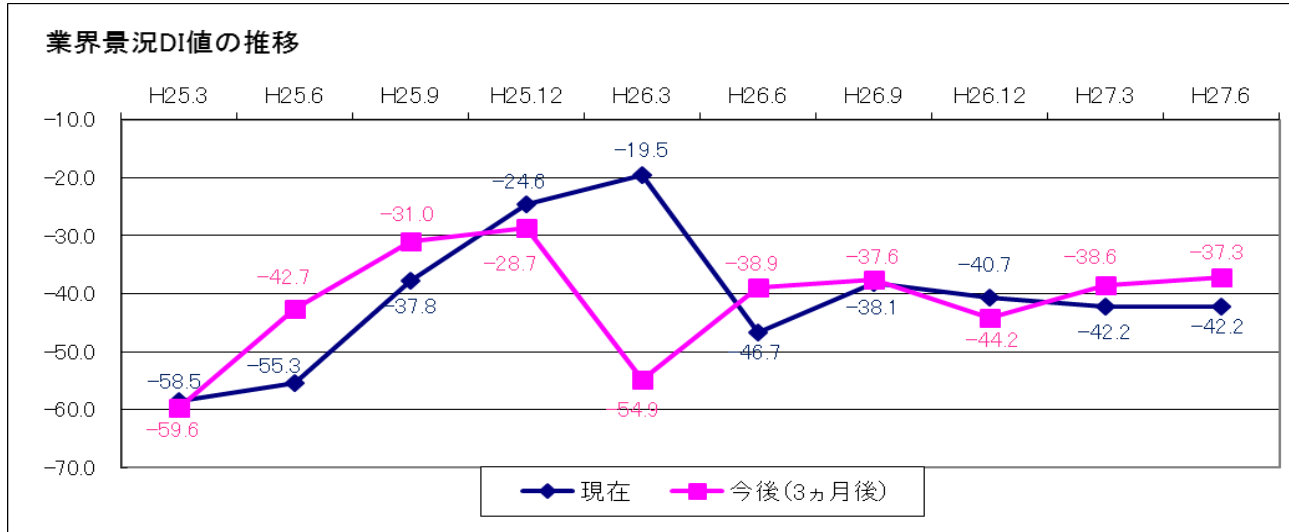
業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・新商品の拡販が進む(その他製造業)	前回 H27.3			
	—	・受注量の減少(その他製造業)	今回 H27.6			
建設	+	・受注物件が増加中	前回 H27.3			
	—	・単価が下落	今回 H27.6			
卸・小売	+	・欧州からの受注増(卸)	前回 H27.3			
	—	・原料高と内需の低迷(卸)	今回 H27.6			
サービス・その他	+	・ボーナス商戦に期待(サービス)	前回 H27.3			
	—	・競合激化(サービス)	今回 H27.6			

DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0~▲5.0		▲20.1~▲40.0	
5.1~20.0		▲5.1~▲20.0		▲40.1 以下	

## 【業界の景況】

### 業種でばらつきあるも総じて足踏みが続く

業界の景況は、「現在」DI 値は▲42.2 と前回調査(H27年 3 月)と同数値となり足踏みが続く結果となった。業種別では、「建設業」で 3.8 ポイント、「卸・小売業」で 8.6 ポイントの改善が見られ、建設業では「物件数が多く大型物件も増えたため受注の目途が立ってきた」という声も聞かれた。一方で、「製造業」で 1.4 ポイント、「サービス・その他」で 5.7 ポイントの悪化を示し業種間でのばらつきが見られる。「先行」DI 値は▲37.3 と、「現在」DI 値▲42.2 と比較すると 4.9 ポイントの回復見込みを示しているが小幅な動きに留まっている。

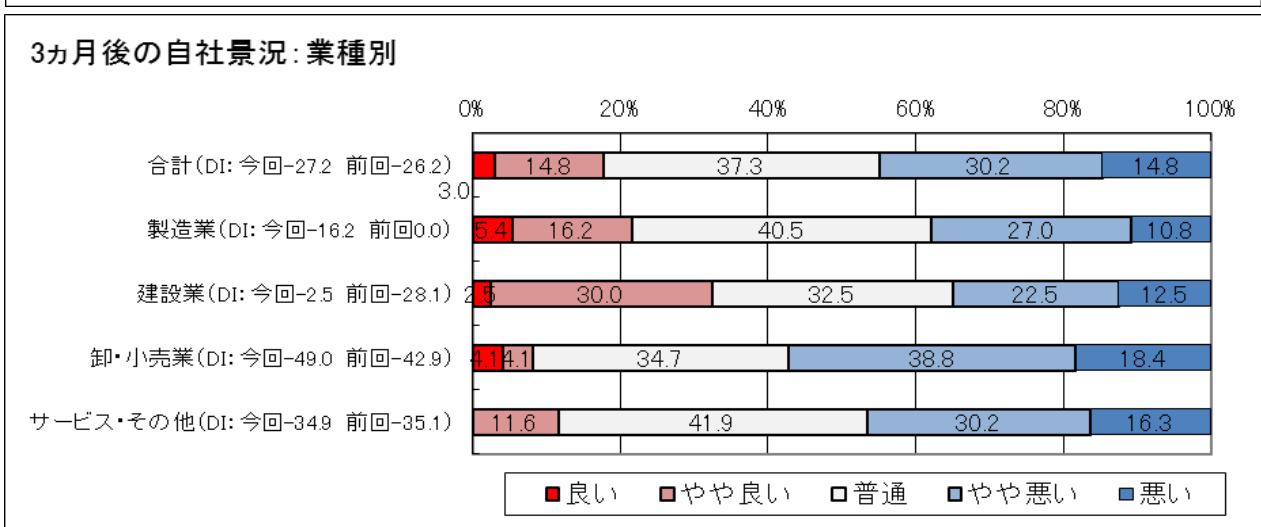
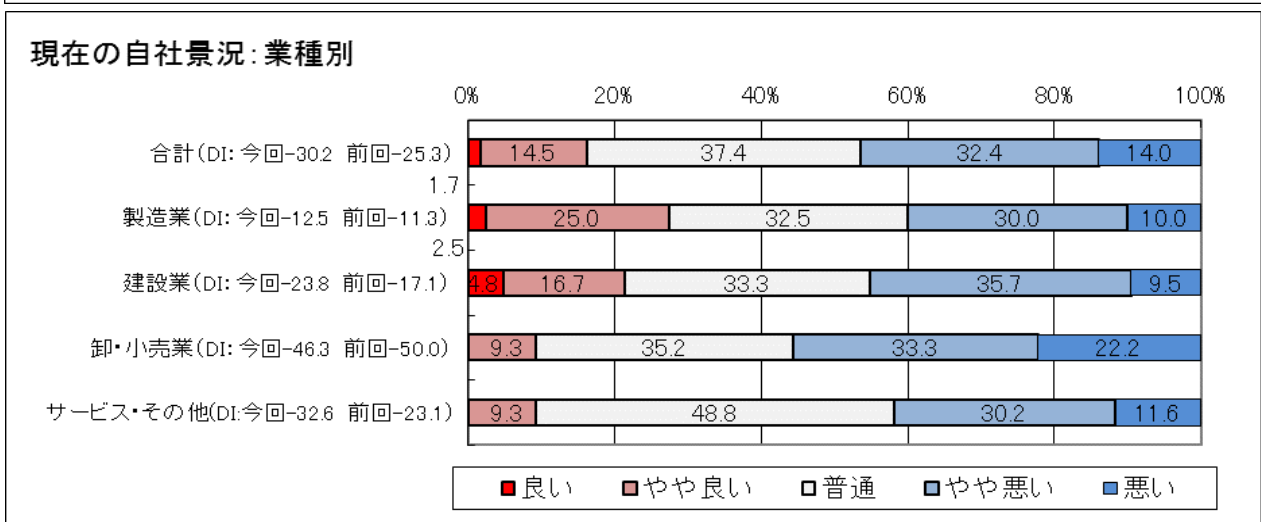
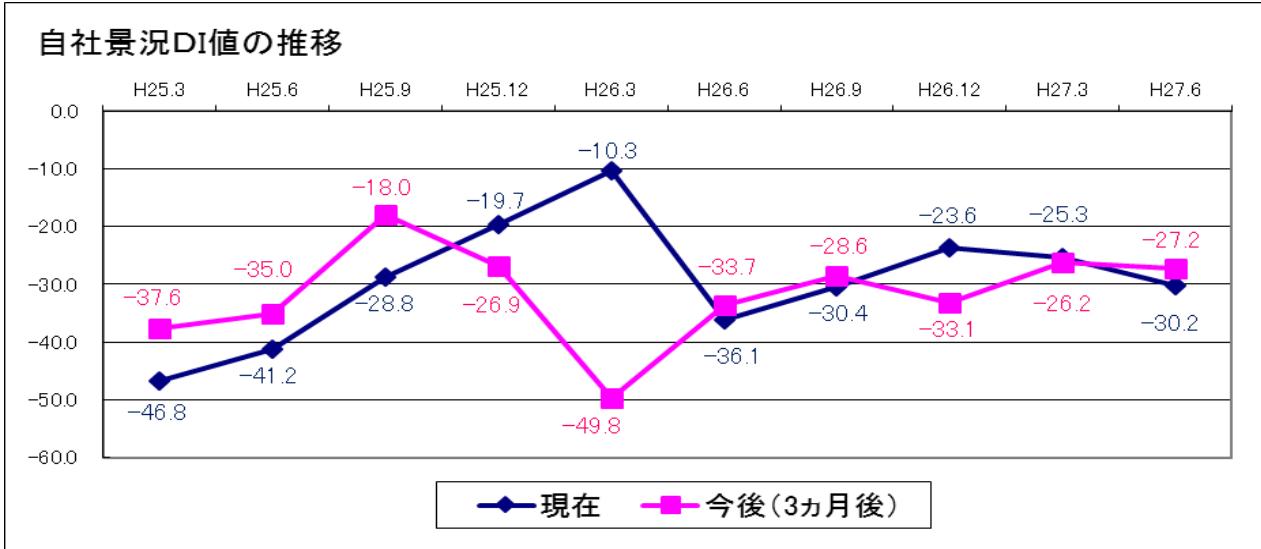


## 【自社の景況】

### 回復を見込むも、悪化傾向続く

自社の景況は、「現在」DI値が▲30.2と、前回調査と比べ4.9ポイントのマイナスとなり、平成26年12月期から引き続いて落ち込みを示した。業種別では、「卸・小売業」のみ3.7ポイントの改善となったが、それ以外の業種では悪化となった。なかでも、「サービス・その他」で9.5ポイントの大きな落ち込みが見られた。

「先行」DI値は▲27.2と「現在」DI値と比べ3.0ポイントと若干の改善を見込んでいる。業種別では「建設業」で25.6ポイントの改善、「製造業」で16.2ポイントの大幅な悪化見通しとなった。

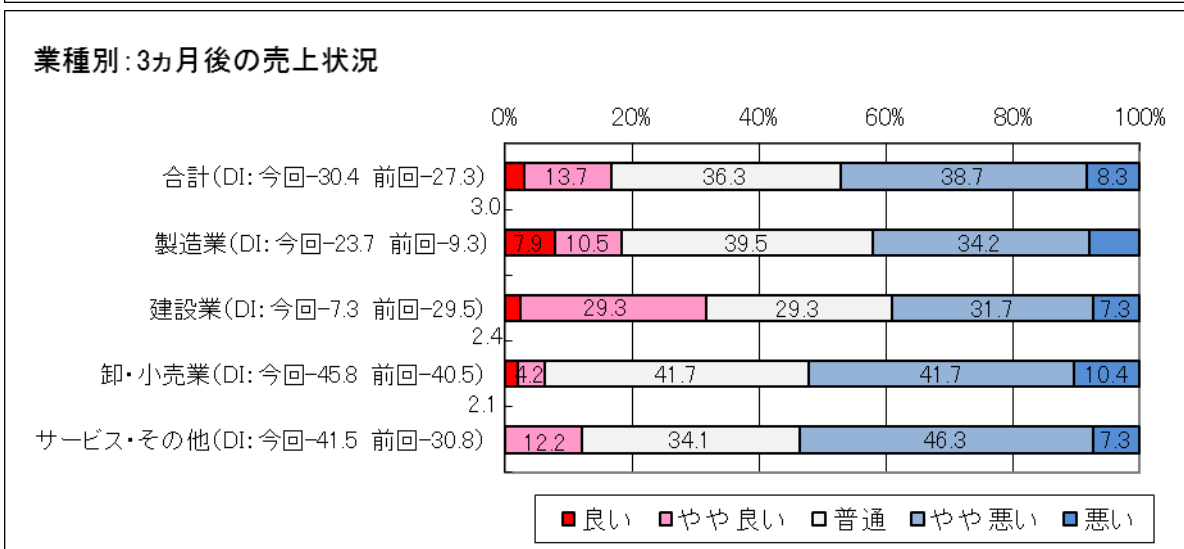
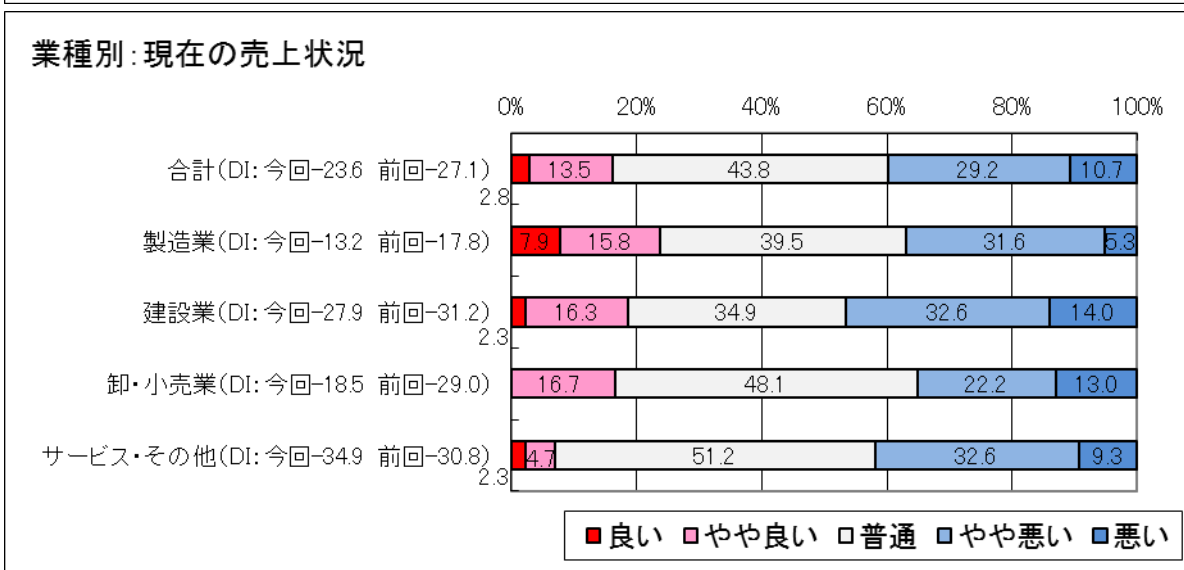
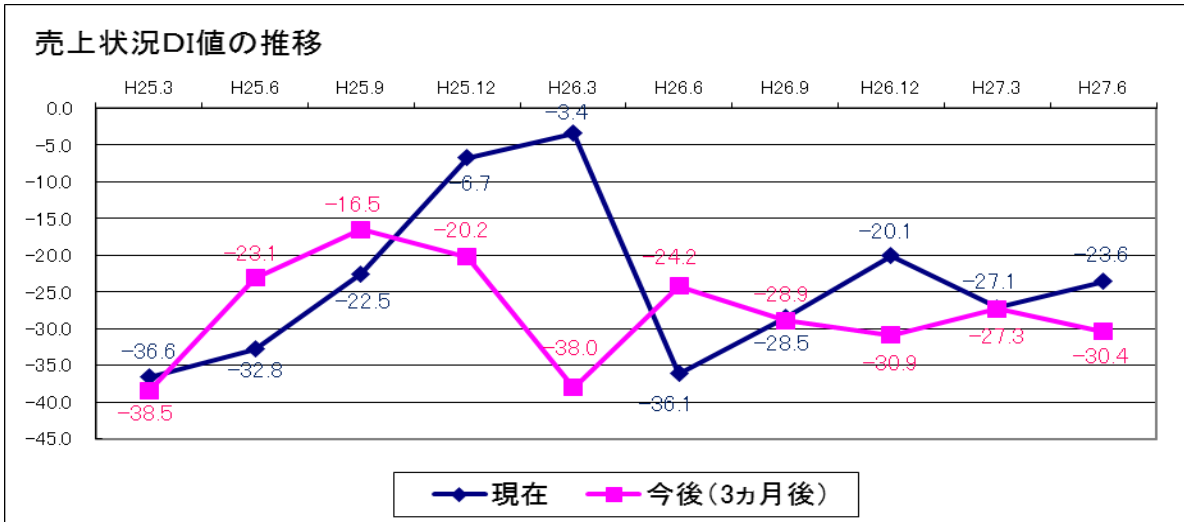


## 【売上(受注高)】

### 改善傾向も、先行は悪化を懸念

売上(受注高)の「現在」DI値は、▲23.6と前回調査と比べ3.5ポイントの改善、前回調査の「先行」DI値と比べても3.7ポイント上回る結果となった。業種別では、「サービス・その他」を除く業種で改善が見られた。

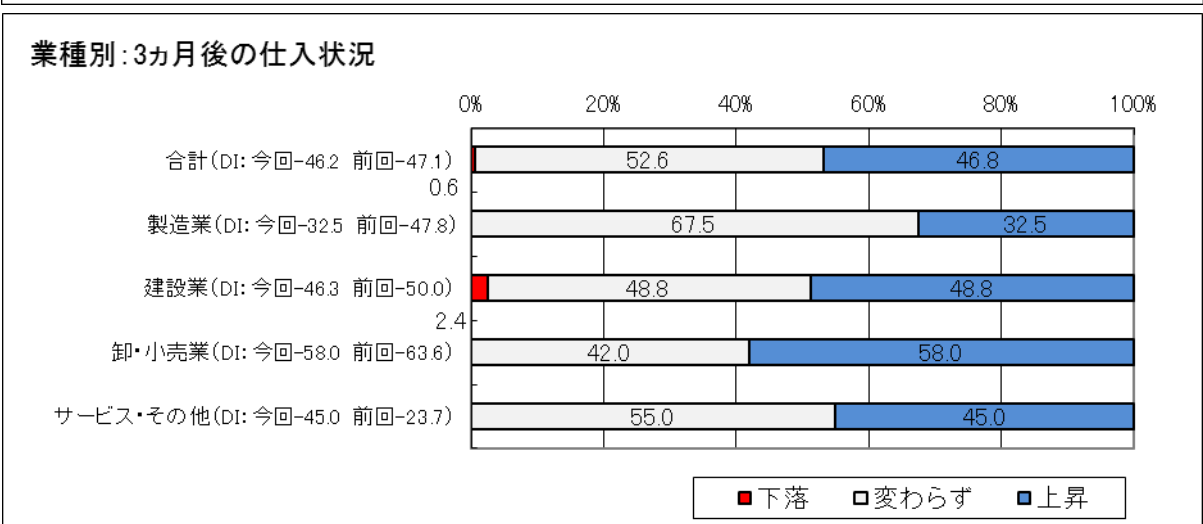
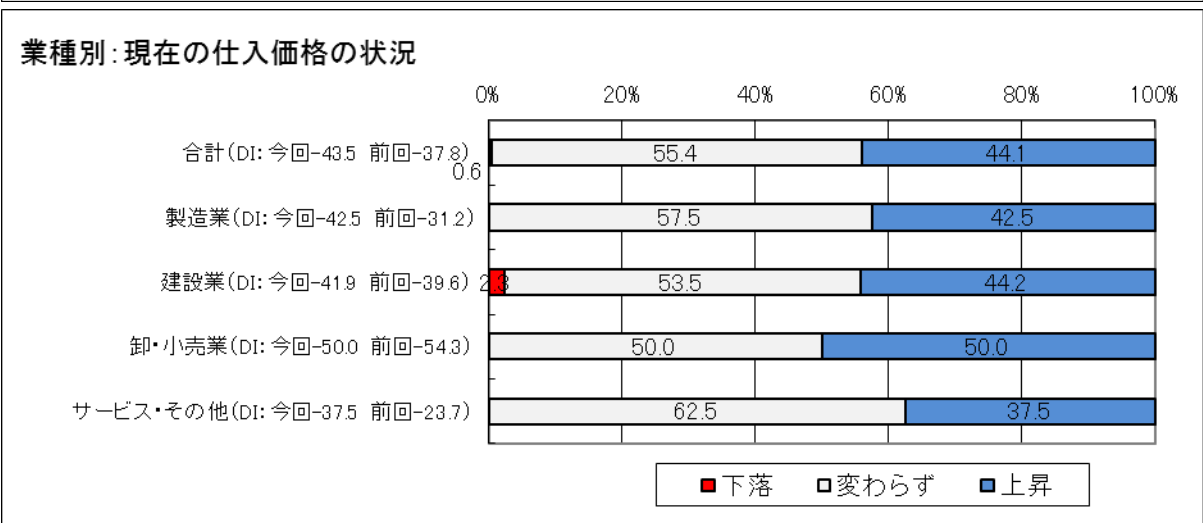
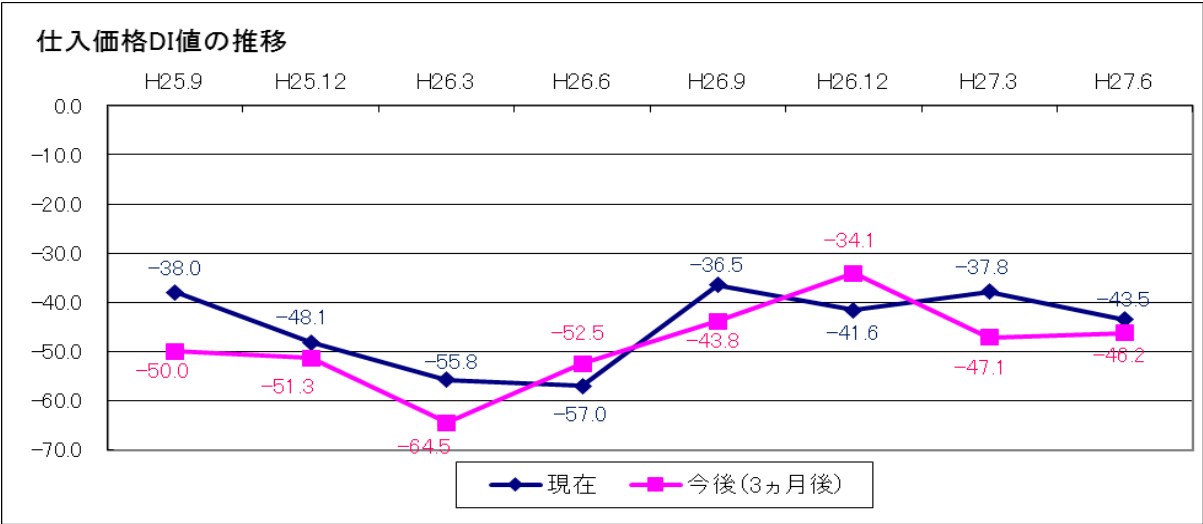
「先行」DI値は▲30.4と「現在」DI値と比べ6.8ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」で22.2ポイントの改善、その他業種は悪化を見込んでいる。



## 【仕入価格】

### 仕入価格の高止まり続く、先行も停滞感

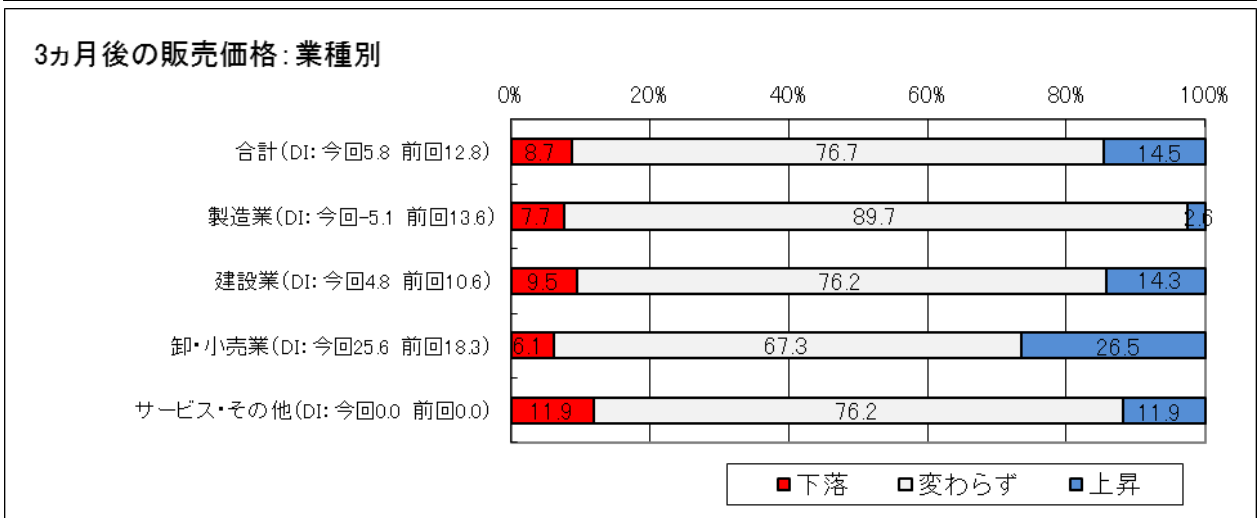
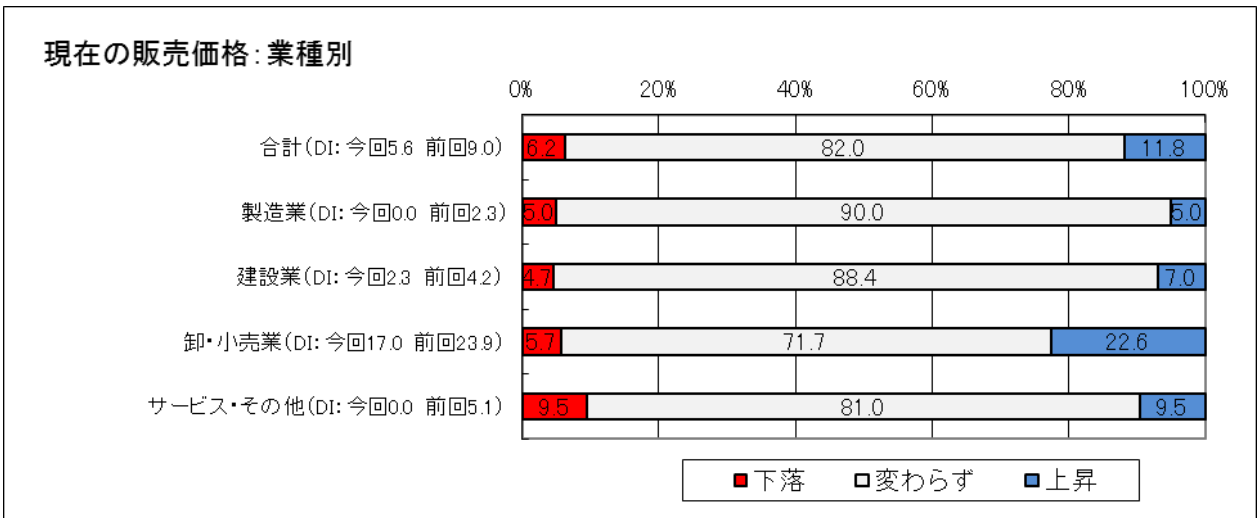
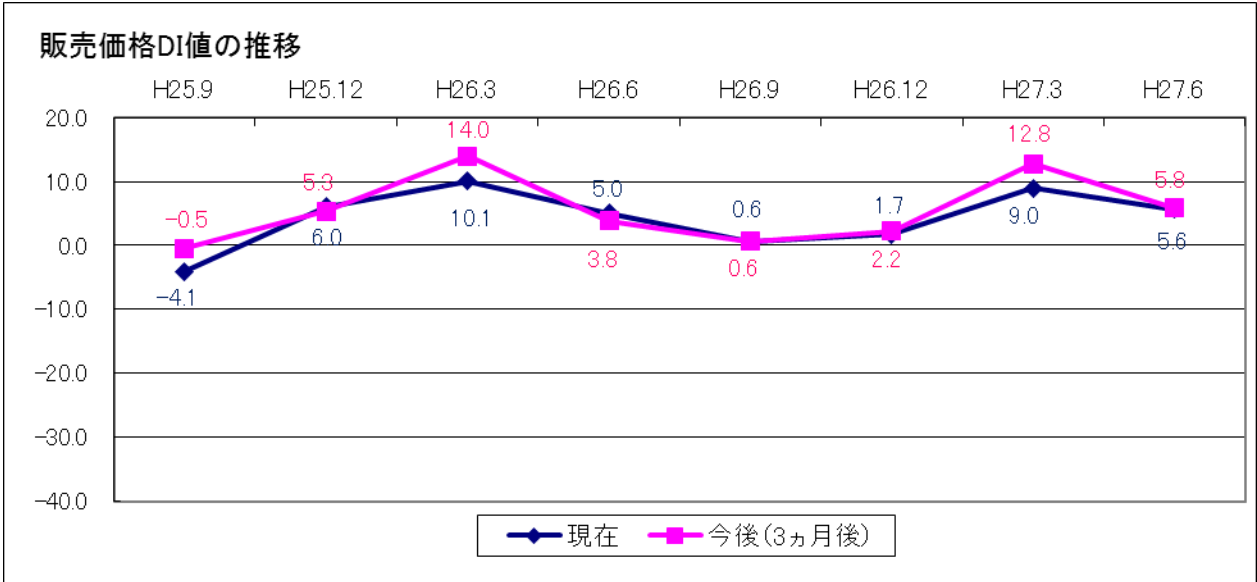
仕入価格の「現在」DI値は、▲43.5と前回調査(平成27年3月)と比べ5.7ポイントの落ち込みで、改善が見られた前回から一転、再度悪化となった。業種別では、「卸・小売業」を除く業種で仕入価格の高騰が見られ、中でも「サービス・その他」と「製造業」において10ポイント以上の悪化が見られた。「先行」DI値は▲46.2で「現在」DI値と比べ2.7ポイントの悪化となり、引き続き仕入価格は高止まりで推移すると見込んでいる。業種別では「サービス・その他」で、さらなる落ち込みが見込まれている。



## 【販売価格(単価)】

改善傾向から一転、悪化へ

販売価格の「現在」DI 値は 5.8 と前回調査に比べ 7.0 ポイントのマイナスとなり、プラス圏を維持するも 2 期連続での改善から一転して悪化となった。業種別では全ての業種で悪化を示している。「先行」DI 値は 5.8 と、「現在」DI 値とほぼ変わらず現状のままの推移を見込んでいる。



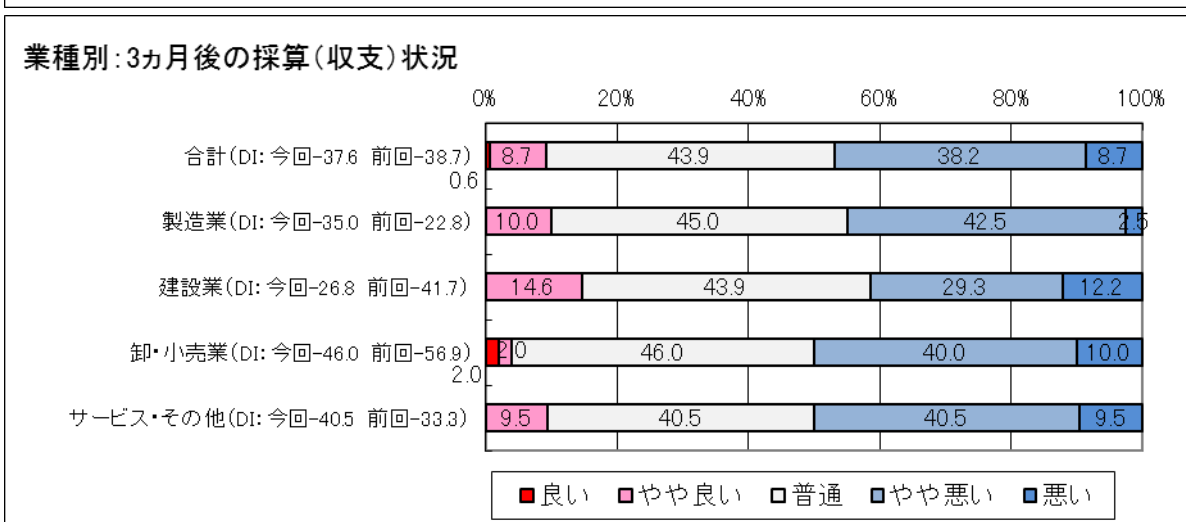
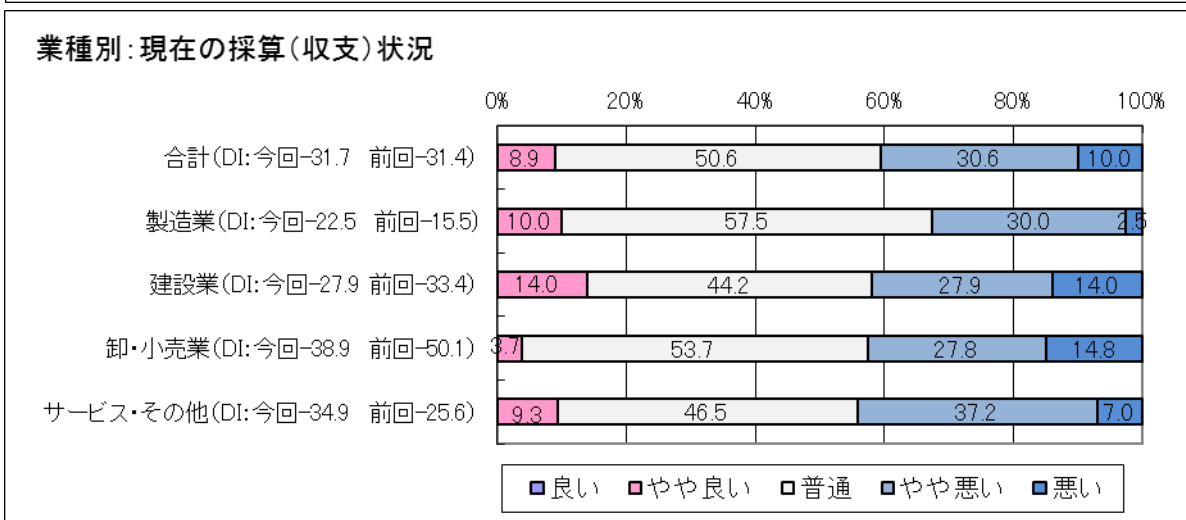
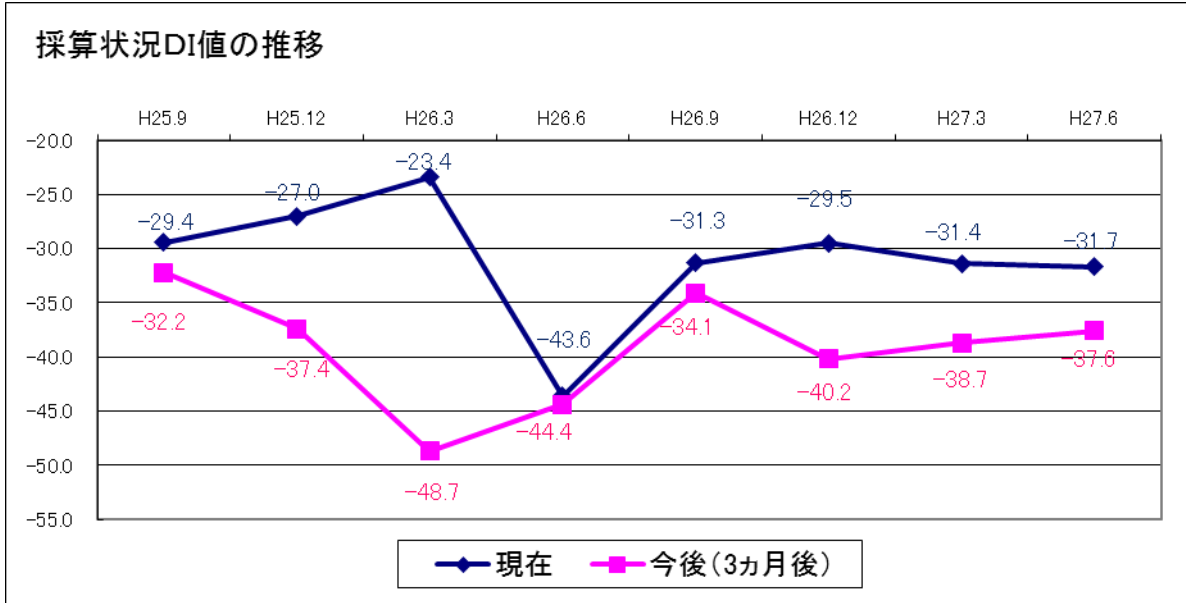


## 【採算(収支)状況】

### 売上回復も販売、仕入価格の悪化で改善に至らず

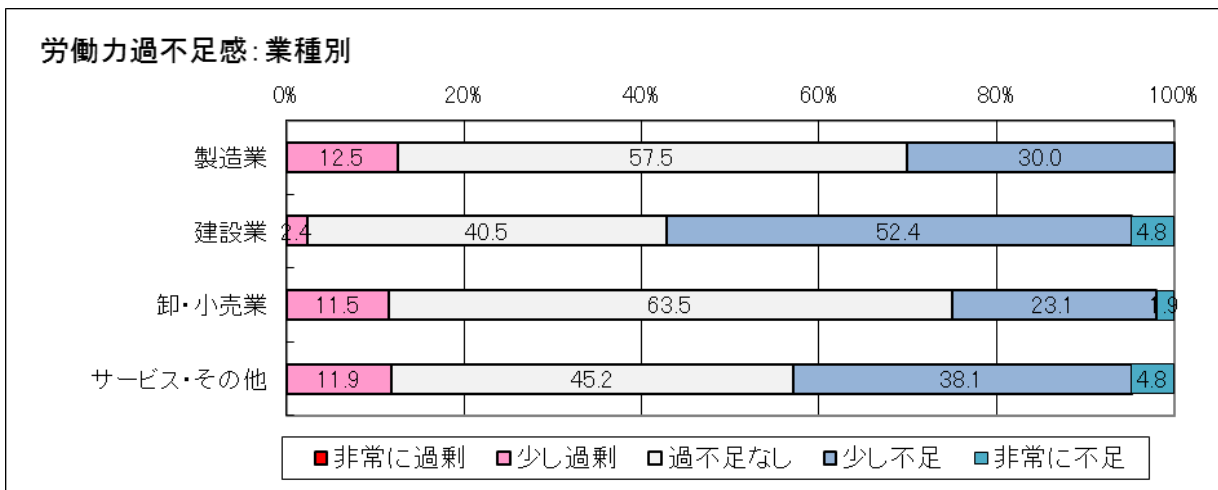
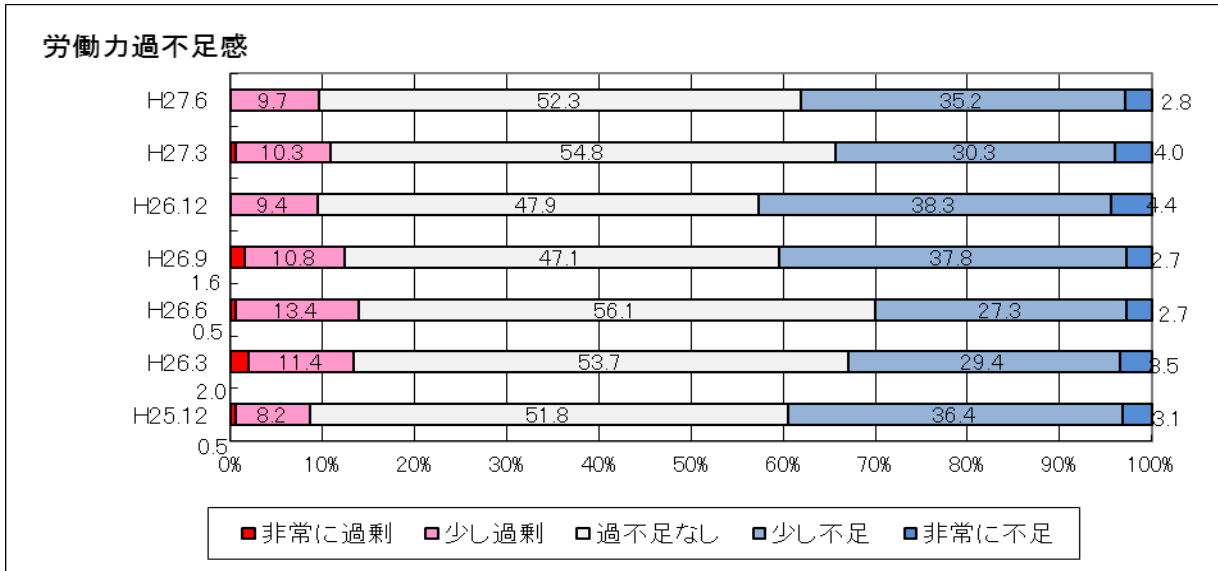
採算(収支)状況の「現在」DI値は▲31.7と前回調査と比べわずか0.3ポイントのマイナスでほぼ横ばいの状況となった。業種別では、「卸・小売業」で11.2ポイント改善の一方、「サービス・その他」において9.3ポイントもの悪化が見られた。

「先行」DI値は、▲37.6と「現在」DI値と比べ5.9ポイントの開きがあり、今後も採算状況の改善には厳しい見方を示している。



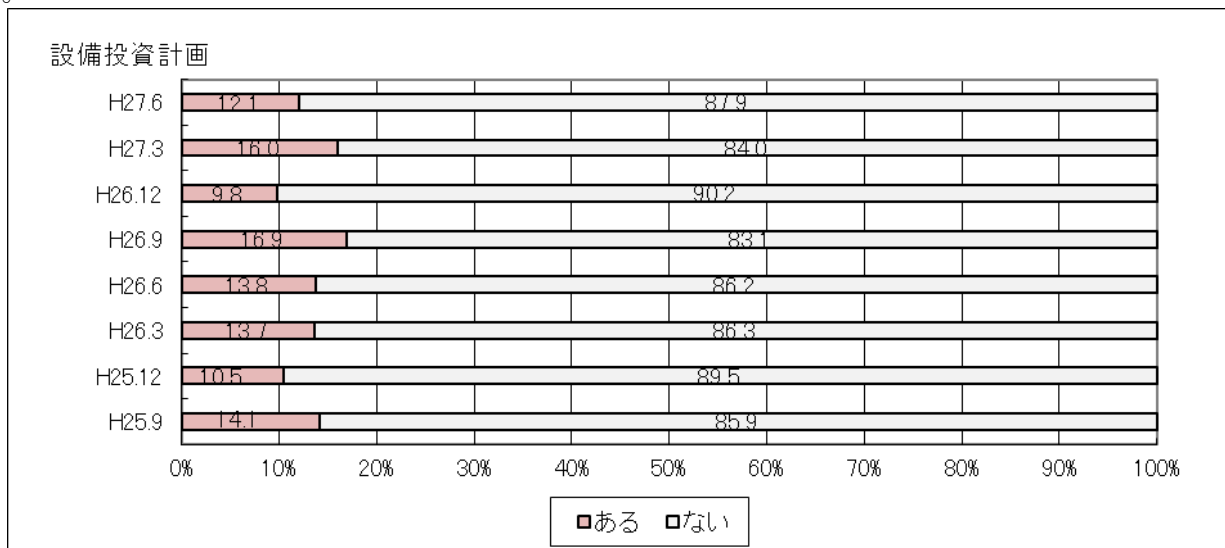
## 【労働力の過不足感】

「不足」(「少し不足」+「非常に不足」と回答する企業は 38.0%と前回調査(平成 27 年 3 月)に比べ 3.7 ポイント増加。業種別では、前回調査に引き続き「建設業」での労働力の不足感が目立っている。一方で、「卸・小売業」では「過不足なし」と評価した企業は 63.5%にも達した。



## 【設備投資計画】

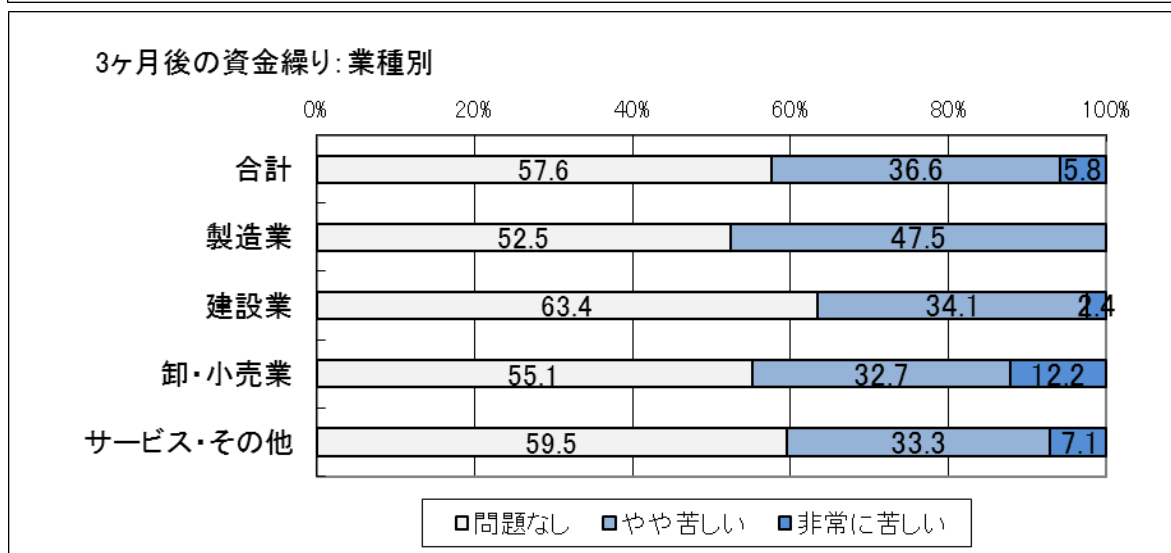
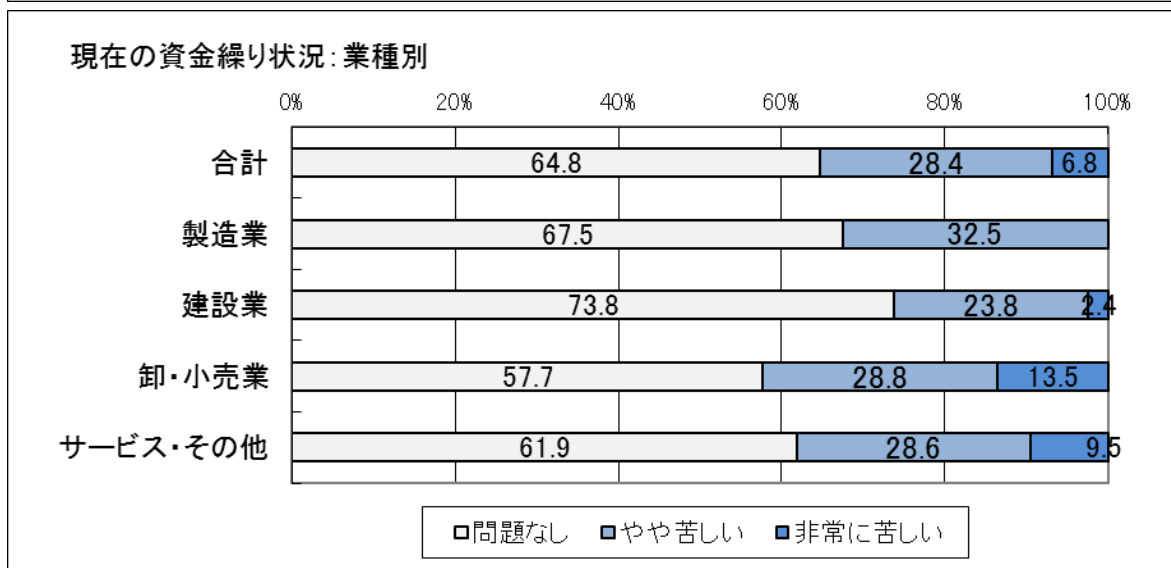
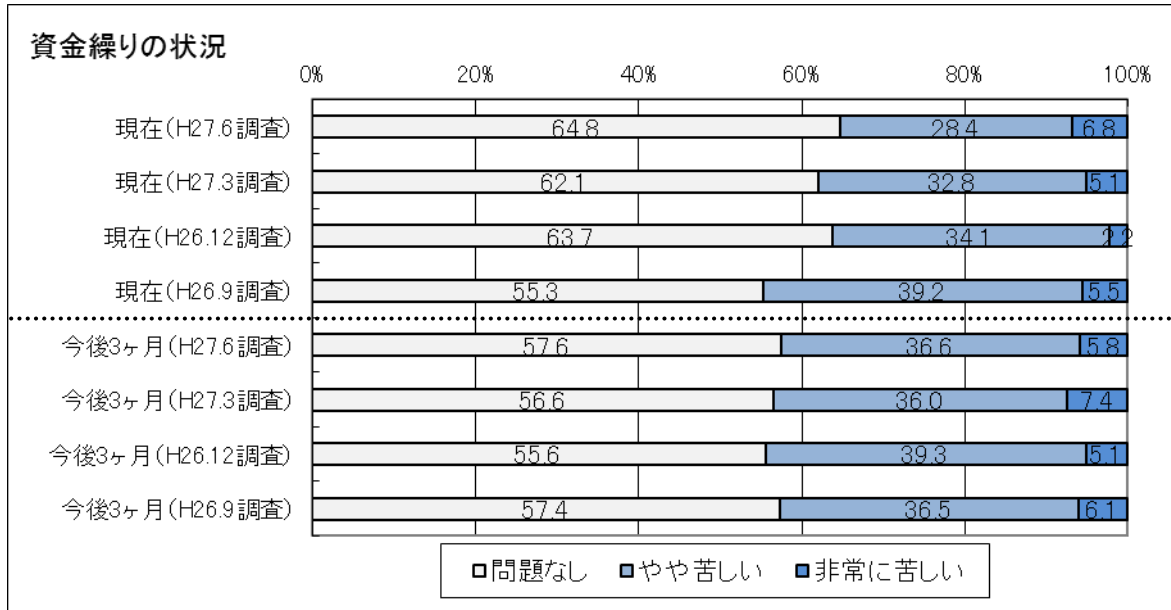
今後 3 ヶ月以内の設備投資計画は、「ある」が 12.1%と前回調査から 3.9 ポイントの減少となった。



## 【資金繰り】

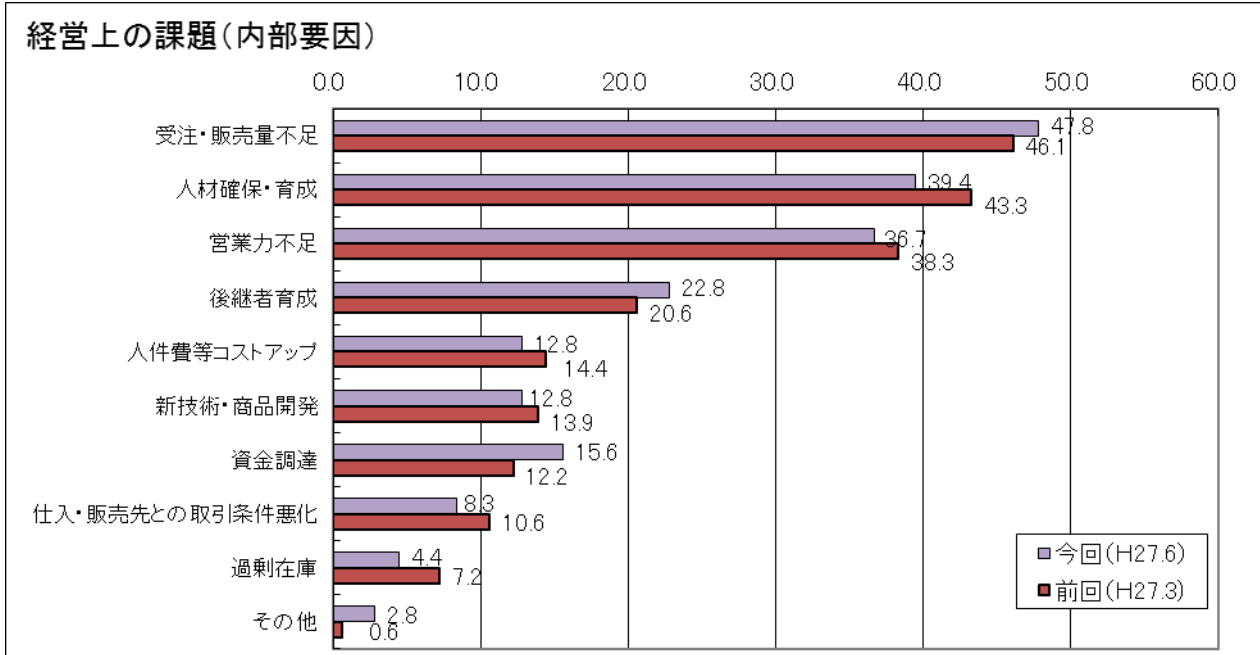
「現在」の資金繰り状況は、「苦しい」（「非常に苦しい」「やや苦しい」）が35.2%と、前回より2.7ポイント減少した。平成26年9月からここ1年の推移を見ると、資金繰りは徐々に回復しつつあるといえる。業種別では、「卸・小売業」「サービス・その他」で資金繰りが苦しいと答える割合が高くなっている。

「今後（3ヵ月）」の予想では、「苦しい」が7.2%増加する見通しである。

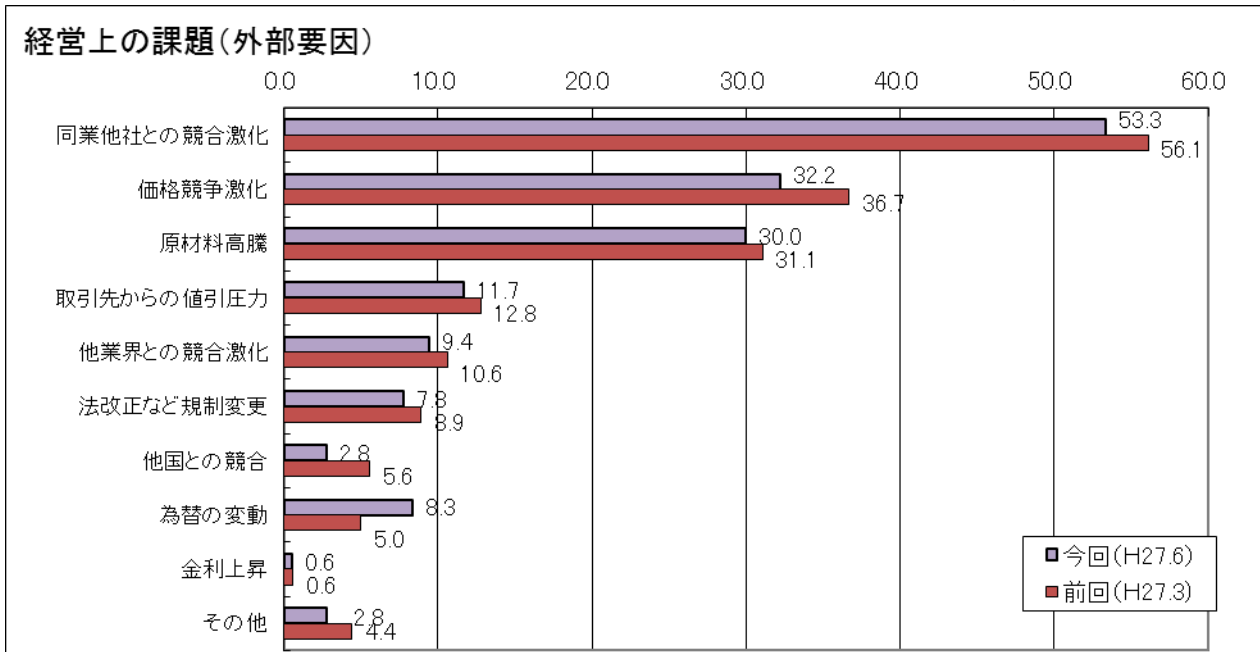


### 【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注・販売量不足」と回答している事業所が最も多く 47.8%、次いで「人材確保・育成」39.4%、「営業力不足」36.7%と続いた。



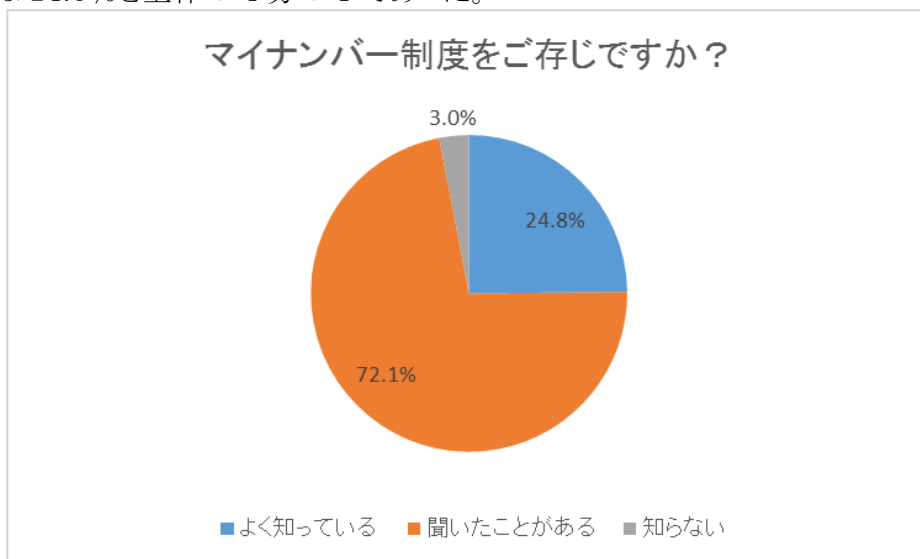
外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 53.3%、次いで「価格競争激化」32.2%、「原材料高騰」30.0%と続いた。前回調査と比較すれば、「為替の変動」割合が増加していた。



## 【マイナンバー制度について】

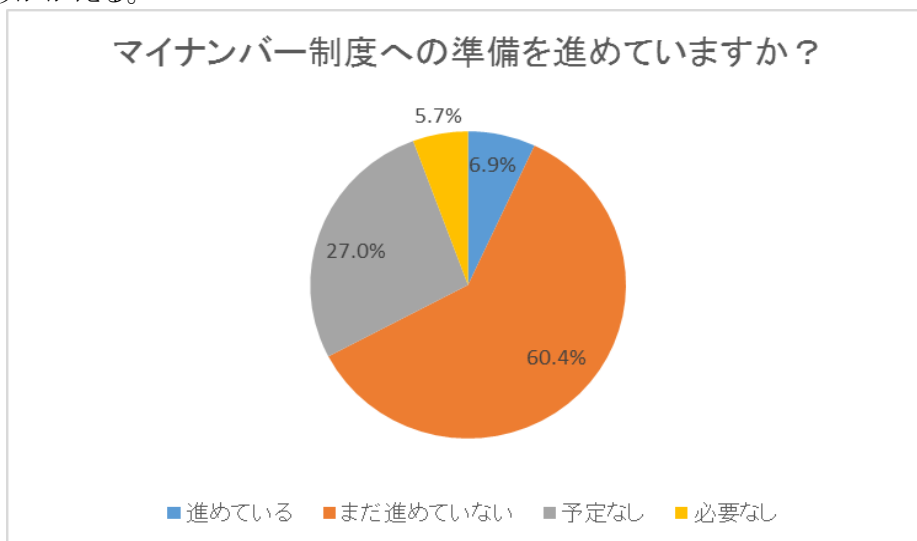
### (13)マイナンバー制度をご存じですか？

マイナンバー制度について、「聞いたことがある」と答えた事業者が最も多く 72.1%、「よく知っている」事業者は 24.8%と全体の 4 分の 1 であった。



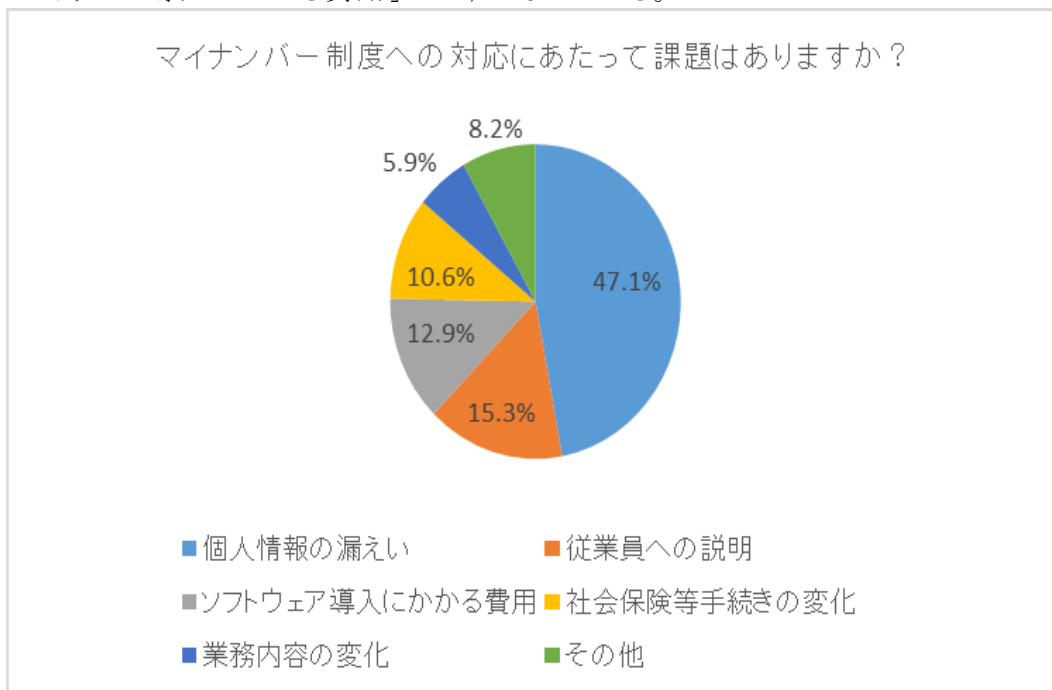
### (14)マイナンバー制度への対応に向けて、貴社では準備をしていますか？

全体の半数近くの 60.4%が「まだ進めていない」と回答した。一方、対応準備を「進めている」事業者は 6.9%と 1 割にも満たず、現時点では中小企業や大企業に比べ小規模事業者の対応が遅れていることがうかがえる。



### (15)マイナンバー制度への対応にあたって、なにか課題はありますか？

(14)において「準備を進めている」または「まだ進めていない」を回答した事業者に対し、対応にあたって課題を伺ったところ、「個人情報の漏えい」が47.1%と最も多く、次いで「従業員への説明」15.3%、「ソフトウェア導入にかかる費用」12.9%となっている。



### (16)マイナンバー制度への対応についてどのような支援が必要ですか？

マイナンバー制度への対応に向けて、支援機関からどのような支援が必要かを伺ったところ、41.8%がマイナンバーに関する「冊子送付」を希望している。次いで「セミナー」25.5%、「DM」14.9%、「専門家派遣」6.4%となっており、支援機関としては今後、様々な手段での詳細な情報提供や個別相談への対応がより必要となると考えられる。

